



6/3国土交通委員会で質問に立ちました！



赤羽国土交通大臣



審議のポイント (航空法改正)

【現状の問題点】

- ・航空保安の責任主体、財源の在り方に関して、国の関与や負担割合が不十分
- ・物流、交通などの国民生活を支えるキーワーカーが、ワクチン優先接種の対象となっていない

〇はまぐち誠 の質問<賛成の立場から>

【今後の航空保安の責任主体について】

〇航空法案はテロ対策やハイジャック対策であり、国家を標的としたもの

民間任せではなく、国がもっと航空保安に関与すべき。保安検査の実施主体の在り方を含めた関係者間の役割分担の整理も必要。今後の具体的にどのように対応するのか

(政府参考人) 保安検査の実施主体については賠償責任や保険制度、実務面での様々な課題について整理し、関係する課題の解決を図るべく海外の状況等について、可能な限り速やかに調査を行って、有識者会議で検討をしていく

(赤羽大臣) 有識者検討会議の進捗状況はしっかり責任持って把握をしていきたい

【ワクチン接種について】

〇物流、交通などのキーワーカーの皆さんには、ワクチンの優先接種が必要

事例として空港の検疫官は、医療従事者という扱いで既に優先接種が行われているが、同じ職場で働くその検疫官の方の、サポートをする空港の職員は優先接種の対象になっていない
感染への不安の声が強いが優先接種すべきではないか

(赤羽大臣) よく現地の実態を考えて、おかしなことであれば厚生労働大臣にも伝えて、しっかりと是正をさせていただきたいと思う

【保安検査の財源について】 (現状)

〇国管理空港、地方管理空港、民間空港の保安検査の財源の在り方について伺う

(政府参考人) 国管理空港は105円、民間空港は成田国際空港530円、中部国際空港350円、関西国際空港が320円を1人あたり徴収している。地方自治体の管理空港については現時点で把握は出来ていない

【今後の財源の確保について】

〇コロナが落ち着けば海外からのお客様が増えることが予想される。

テロ対策であったり、スマートレーンなどの先進機器の導入、検査員の処遇改善による人材確保など

今後の保安検査の財源をどのように確保していくのか、また国民の負担が上がる場合はしっかりした説明が必要

(政府参考人)

●現在の保安検査の費用負担のあり方は何らかの見直しが必要。海外の主要国では受益者負担が一般的である事を踏まえ検討していく

●また財源確保のためお客様に負担を求めるということになれば、お客様に周知徹底を図ることが重要である

※地方自治体の管理空港に関しては、調査して具体的な金額が把握された際は、理事会にご報告いただくようお願いする